

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部 総務部長

東京都

氏名 阿部 稔

TEL (03) 3297 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	56,133	△ 10.0	656	△ 7.6	598	16.7
12年 9月中間期	62,394	-	710	-	513	-
13年 3月期	151,442	△ 1.6	2,770	△ 29.8	2,309	△ 28.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	△ 58	-	△ 0.87		-	
12年 9月中間期	△ 4,623	-	△ 68.83		-	
13年 3月期	△ 3,946		△ 58.75		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 67,167,271 株 12年 9月中間期 67,170,143 株 13年 3月期 67,170,143 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	137,802	26,859	19.5	399.87
12年 9月中間期	141,369	26,966	19.1	401.47
13年 3月期	134,330	27,272	20.3	406.02

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 67,169,470 株 12年 9月中間期 67,170,143 株 13年 3月期 67,170,143 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	6,361	△ 740	△ 1,350	25,561
12年 9月中間期	876	△ 481	△ 2,274	24,022
13年 3月期	△ 792	△ 674	△ 3,467	21,010

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	142,500	2,050	480

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 15 銭

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大豊建設株式会社）、子会社10社（内3社は間接所有によるものである）及び関連会社2社（内1社は間接所有によるものである）で構成され、建設事業を主たる業務としている。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 経営の方針

### 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

また、株主、取引業者、および社員とともに、共存共栄をはかることを基本方針として活動しております。

### 2. 利益分配に関する基本方針

当社は財務体質の充実を図るとともに、株主各位に対し、安定的な利益配当の継続と適正な利益還元の実施を基本方針としております。当期の年間配当金につきましては、1株当たり6円の普通配当を継続する予定であります。

### 3. 中期的な経営戦略

具体的な取り組みは次の通りであります。

リニューアルやPFI等の新規事業や自社技術を活用した、得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制の強化を推進し、収益力の向上、競争力の強化を目指す。目標管理の徹底により、業務及び個々の能力向上を図る。

自社の技術力や提案力を強化するための開発、向上を図る。

国際標準規格であるISO14001と9001の全社的マネジメントシステムを構築し、地球環境の保全や企業体質の改善を図る。

## 経営の成績

### 1. 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、情報技術（IT）分野の急激な落込み等で民間設備投資が減少、引き続き個人消費の低迷、株価下落の影響によって景気回復の兆しは大きく後退しました。

建設業界におきましても、公共工事は縮小傾向がより強くなり、また昨年まで民間工事を下支えしていたIT関連は大きく減少し、受注環境は一段と厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、受注の確保を目指し、当社の企業グループを挙げて営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては466億2千7百万円(前年同期比5.7%減)となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で303億6千9百万円(前年同期比1.5%増)、建築工事で154億4千万円(前年同期比26.7%減)、合計458億1千万円(前年同期比10.1%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事52.7%、民間工事で47.3%でございます。

次に、連結売上高におきましては561億3千3百万円(前年同期比10.0%減)となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で367億5千7百万円(前年同期比10.3%増)、建築工事で171億9千7百万円(前年同期比40.7%減)、合計539億5千5百万円(前年同期比13.4%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事54.2%、民間工事45.8%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めまして、連結で経常利益5億9千8百万円(前年同期比16.7%増)、中間純損失で5千8百万円(前年同期比%)となりました。うち、当社経常利益におきましては6億6千5百万円(前年同期比14.0%増)、中間純利益2千5百万円(前年同期比%)という結果になりました。

なお、当中間連結会計年度より連結子会社に大豊塗装工業(株)、大豊ビルサービス(株)、進和機工(株)等の6社を加え、従前の大豊不動産(株)を含めて7社としました。

### 2. 通期の見通し

下半期のわが国経済の見通しにつきましては、構造改革が進まない中、米国同時多発テロ事件で米国経済の減速懸念が大きくなるものと思われ、先行き不透明感が一層強まりました。

建設業界におきましても、構造改革重点分野の一つである「都市再生」に期待はするものの、官・民併せての建設投資は漸減する厳しい情勢が暫く続くものと思われまます。

平成14年3月期(平成13年度)の通期業績予想につきましては、連結売上高で1,425億円、経常利益20億5千万円、当期純利益で4億8千万円となる見込みです。うち当社完成工事高で1,350億円(前期比10.3%減)、経常利益で20億円(前期比6.5%減)、当期純利益で5億円(前期比%)となる見込みです。

今後とも、営業、施工体制の一段の強化および、原価の低減と経費の節減を推し進めるとともに、新技術の開発を推進し、社業の発展に総力を挙げて取り組む所存でございます。

## 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		対前年中間期	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%			%
流動資産							
現金預金	15,890		14,156		1,733	17,121	
受取手形・完成工事未収入金等	29,121		32,359		3,238	36,684	
有価証券	12,768		12,087		681	7,008	
未成工事支出金等	47,864		50,393		2,528	41,290	
その他	5,991		4,862		1,129	5,429	
貸倒引当金	163		261		97	283	
流動資産合計	111,473	80.9	113,598	80.3	2,125	107,251	79.8
固定資産							
有形固定資産	11,539	8.4	11,302	8.0	236	11,756	8.8
無形固定資産	130	0.1	118	0.1	12	113	0.1
投資等							
投資有価証券	6,741		8,157		1,416	7,713	
その他	9,553		10,127		574	8,471	
貸倒引当金	1,635		1,935		299	975	
投資等計	14,659	10.6	16,350	11.6	1,691	15,208	11.3
固定資産合計	26,329	19.1	27,771	19.7	1,441	27,079	20.2
資産合計	137,802	100.0	141,369	100.0	3,567	134,330	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	29,711		29,998		287	29,431	
短期借入金	23,837		24,771		933	24,506	
未成工事受入金	35,605		37,492		1,886	29,402	
引当金	635		714		79	632	
その他	7,186		9,112		1,926	9,622	
流動負債合計	96,976	70.4	102,089	72.2	5,112	93,595	69.7
固定負債							
長期借入金	631		-		631	850	
退職給付引当金	12,169		11,475		693	11,597	
役員退職慰労引当金	348		271		77	315	
その他	642		566		75	699	
固定負債合計	13,791	10.0	12,313	8.7	1,477	13,462	10.0
負債合計	110,767	80.4	114,402	80.9	3,634	107,057	79.7
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分	175	0.1	-	-	175	-	-
<b>(資本の部)</b>							
資本金	5,100	3.7	5,100	3.6	-	5,100	3.8
資本準備金	3,610	2.6	3,610	2.6	-	3,610	2.7
連結剰余金	17,644	12.8	16,842	11.9	802	17,519	13.0
その他有価証券評価差額金	503	0.4	1,414	1.0	911	1,042	0.8
	26,859	19.5	26,968	19.1	109	27,272	20.3
自己株式	0	0.0	1	0.0	1	0	0.0
資本合計	26,859	19.5	26,966	19.1	107	27,272	20.3
負債、少数株主持分及び資本合計	137,802	100.0	141,369	100.0	3,567	134,330	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	56,133	100.0	62,394	100.0	6,261	151,442	100.0
売 上 原 価	51,718	92.1	57,968	92.9	6,249	141,272	93.3
売 上 総 利 益	4,414	7.9	4,426	7.1	11	10,170	6.7
販売費及び一般管理費	3,758	6.7	3,715	6.0	45	7,399	4.9
営 業 利 益	656	1.2	710	1.1	57	2,770	1.8
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	177		241		64	383	
受 取 配 当 金	37		39		2	61	
そ の 他	110		69		40	276	
営 業 外 収 益 計	324	0.6	349	0.6	25	720	0.5
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	135		155		20	329	
貸倒引当金繰入額	-		153		153	327	
有価証券評価損	30		10		20	36	
為替差損	123		73		49	-	
会 員 権 評 価 損	-		74		74	55	
そ の 他	92		80		4	432	
営 業 外 費 用 計	382	0.7	547	0.9	173	1,180	0.8
経 常 利 益	598	1.1	513	0.8	90	2,309	1.5
特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額	-		96		93	-	
特 別 利 益 計	-	-	96	0.1	93	-	-
特 別 損 失							
固定資産売却除却損	-		18		10	36	
退職給付会計基準変更時差異	-		8,115		8,115	8,115	
貸倒引当金繰入額	390		-		390	-	
特 別 損 失 計	390	0.7	8,134	13.1	7,735	8,151	5.3
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失( )	207	0.4	7,524	12.1	7,732	5,842	3.8
法人税、住民税及び事業税	525	0.9	520	0.8	4	1,024	0.7
法人税等調整額	233	0.4	3,421	5.5	3,188	2,919	1.9
少数株主損失	25	0.0	-	-	25	-	-
中間(当期)純損失( )	58	0.1	4,623	7.4	4,565	3,946	2.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		17,519		21,869	4,349		21,869
連結剰余金増加額							
連結子会社増加に伴う剰余金増加額		586		-	586		-
連結剰余金減少高							
株 主 配 当 金	403	403	403	403	0	403	403
中間(当期)純損失( )		58		4,623	4,565		3,946
V 連結剰余金中間期末(期末)残高		17,644		16,842	802		17,519

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日 〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失( )	207	7,524	5,842	
減価償却費	464	406	927	
貸倒引当金の増加・減少( )額	510	91	846	
完成工事補償引当金増加・減少( )額	3	32	30	
賞与引当金増加・減少( )額	41	64	19	
退職給付(給与)引当金の増加・減少( )額	183	8,199	8,321	
役員退職慰労引当金増加・減少( )額	33	225	181	
有形固定資産売却除却損・益( )	28	18	36	
受取利息及び受取配当金	214	280	441	
支払利息及び社債利息	135	155	329	
為替差損・益( )	15	61	150	
有価証券売却損・益( )	6	1	0	
有価証券評価損・益( )	30	10	36	
会員権評価損・益( )	4	74	264	
売上債権の減少・増加( )額	9,185	8,231	3,410	
棚卸資産の減少・増加( )額	6,297	6,778	4,600	
仕入債務の増加・減少( )額	3,934	7,771	7,773	
未成工事受入金の増加・減少( )額	5,301	6,411	1,205	
その他の資産の減少・増加( )額	479	970	2,022	
その他の負債の増加・減少( )額	1,755	26	1,557	
小計	6,880	2,109	971	
利息及び配当金の受取額	214	274	444	
利息の支払額	135	155	329	
法人税等の支払額	597	1,351	1,878	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,361	876	792	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	776	204	406	
有形固定資産の取得による支出	123	737	1,720	
有形固定資産の売却による収入	-	19	42	
無形固定資産の取得による支出	4	9	9	
有価証券の取得による支出	559	839	1,945	
有価証券の売却による収入	202	921	1,118	
投資有価証券の取得による支出	460	116	530	
投資有価証券の売却による収入	70	110	110	
短期貸付金の回収による収入	0	573	626	
長期貸付による支出	730	754	754	
長期貸付金の回収による収入	90	146	1,983	
投資活動によるキャッシュ・フロー	740	481	674	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少( )額	410	2,184	1,350	
長期借入れによる収入	-	-	1,599	
長期借入金の返済による支出	536	974	1,154	
コマーシャルペーパーの償還による支出	-	3,000	6,000	
コマーシャルペーパーの発行による収入	-	-	3,000	
転換社債の買入消却による支出	-	79	-	
転換社債の償還による支出	-	-	1,860	
自己株式の取得による支出	3	4	5	
自己株式の売却による収入	3	2	5	
配当金の支払	403	403	403	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350	2,274	3,467	
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	1	41	
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	4,191	1,879	4,892	
現金及び現金同等物期首残高	21,010	25,902	25,902	
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増額	360	-	-	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	25,561	24,022	21,010	

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

#### (1) 主要な連結子会社名

大豊不動産(株)

大豊塗装工業(株)

大豊ビルサービス(株)

進和機工(株)

従来、非連結子会社であった大豊塗装工業(株)、大豊ビルサービス(株)、進和機工(株)他3社については、連結財務諸表の開示をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。

#### (2) 主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。

持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

#### (1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

#### (2) 持分法非適用の主要な関連会社名

日豊建設工業(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末日後の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期１２ヶ月超、かつ請負金額１５億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は１９,１３８百万円である。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

税効果会計

当中間連結会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は、当期における利益処分による圧縮積立金取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (注記事項)

## 1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間期	前中間期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	14,682百万円	12,095百万円	13,487百万円
(2)工事保証金等差入保証金の代用として差入れている有価証券	512	473	613
(3)当中間連結期末日が休日(金融機関の休業日)につき、(中間)連結期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。	当中間期	前中間期	前 期
受取手形	82百万円	545百万円	945百万円
支払手形	337	290	451
(4)偶発債務(保証債務)			
工事資金の借入金連帯保証			
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	595	664	595
分譲代金の前金返還に対する連帯保証			
(株)リテック・コンサルタンツ	220	81	213
(株)創生	104	178	31
明和地所(株)	98	16	93
(株)スペースデザイン	67	6	30
ニチモ(株)	55	-	-
(株)中央サービス	51	-	39
(株)創建	29	3	11
(株)日経プレステージ	21	-	66
日本綜合地所(株)	18	83	-
(株)ゴールドクレスト	10	53	-
(株)青山メインランド	-	156	168
三愛建物(株)	-	67	25
サンコー(株)	-	24	-
近藤産業(株)	-	20	1
その他	-	11	-
計	680	701	682
マンション購入者の借入金に対する連帯保証	48	38	46
(5)受取手形裏書譲渡高	18	442	676

## 2. 中間連結損益計算書関係

	当中間期	前中間期	前 期
(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	1,541百万円	1,593百万円	2,998百万円
退職給付費用	242	189	351
賞与引当金繰入額	146	182	150
貸倒引当金繰入額	124	-	201
(2)当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			

## 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

## (1) 現金同等物

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金預金勘定	15,890百万円	14,156百万円	17,121百万円
有価証券勘定	12,768	12,087	7,008
計	28,659	26,244	24,130
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165	1,133	941
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,932	1,087	2,178
現金及び現金同等物	25,561	24,022	21,010

## 4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	199	112	87	280	179	100	283	199	83
合 計	199	112	87	280	179	100	283	199	83

## (2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	34百万円	43百万円	30百万円
1 年 超	52	57	53
合 計	87	100	83

なお、取得価格相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	24百万円	29百万円	56百万円
減価償却費相当額	24	29	56

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 5. 有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	3,933	4,729	796
(2) 債券			
国債・地方債等	1,055	1,149	93
社債	933	928	4
(3) その他	2,044	2,022	22
合 計	7,966	8,829	863

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

コマーシャルペーパー	9,495 百万円
非上場株式	737
中期国債ファンド	340
非上場内国債券	79

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	3,510	5,849	2,338
(2) 債券			
国債・地方債等	1,298	1,398	100
社債	300	300	0
(3) その他	813	802	11
合 計	5,924	8,349	2,426

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

コマーシャルペーパー	10,494 百万円
非上場株式	578
中期国債ファンド	300
マネー・マネージメント・ファンド	200
非上場内国債券	139
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10

前連結会計期間末(平成13年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	3,529	5,227	1,698
(2) 債券			
国債・地方債等	1,091	1,194	103
社債	702	701	0
(3) その他	1,784	1,770	13
合 計	7,106	8,894	1,787

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

コマーシャルペーパー	3,497 百万円
中期国債ファンド	832
非上場株式	701
マネー・マネージメント・ファンド	500
非上場内国債券	139

## 6. デリバティブ取引関係

連結子会社である大豊不動産(株)では、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計適用しており開示対象から除いている。

## 7. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

## (3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

**生産、受注及び販売の状況**

## (1)受注実績

(単位：百万円)

区 分		当中間期	前中間期	前 期
建設 事業	土 木 事 業	30,521	29,926	91,615
	建 築 事 業	16,105	19,526	37,295
	計	46,627	49,452	128,911

## (2)売上実績

(単位：百万円)

区 分		当中間期	前中間期	前 期
建設 事業	土 木 事 業	36,562	33,318	86,759
	建 築 事 業	16,956	28,143	60,416
	計	53,519	61,462	147,175
そ の 他 の 事 業		2,613	931	4,267
合 計		56,133	62,394	151,442

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれていない。

2. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産は行っていない。

3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。